

「平成 22 年度 第 2 回 北陸信越運輸局管内観光圏連絡会議」を開催しました

企画観光部観光地域振興課

12 月 15 日に当局調停室において管内の 6 観光圏を対象に、観光圏における取り組み等に関する情報共有を含め、観光圏形成に関わる各主体との連携を深めることを目的として、今年度 2 回目の北陸信越運輸局管内観光圏連絡会議を開催しました。



会議の前に、新たな取り組みとして JR 東日本新潟支社にご協力頂き、新潟駅前（万代口）にて観光キャラバンを実施しました。当日は、強い風と雪が舞うあいにくの天候でしたが、「富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏」「能登半島観光圏」「トキめき佐渡・にいがた観光圏」「越中・飛騨観光圏」から参加頂き、グッズやパンフレットの配付を行いました。参加を頂いた各観光圏の方々の積極的な PR

により、多くの方に足を止めて頂き、200 余りの数を 1 時間足らずで全て配り終わり、微力ながら観光圏の活動をアピールできたのではないかと考えております。

その後の会議は、冒頭に伊藤局長より「各地域における取り組みのノウハウや悩みを共有し、今後の業務を進める上で参考となるように活発な意見交換をして頂きたい」との挨拶を頂き、引き続き、地域資源を活用した着地型旅行商品の企画・販売を持続的に行うためのワンストップ窓口の形成を支援する『観光地域づくりプラットフォーム支援事業』について、観光庁観光地域振興課半田専門官より説明頂きました。



各観光圏からは、「官と民の中間組織として、平成 23 年度は、ブランディング・コンサルティング・プロモーションの 3 つの事業をすることにより、民間中心の持続可能な事業展開を目指していきたい」（雪国観光圏）、「圏域拡大を目指し、近隣地域と調整している」（富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏）、「プラットフォームの母体と考えられる団体につい

て、年内に法人格の取得を検討している」(能登半島観光圏)、「商品造成の意識が足りないので、人材育成に向けた取り組みを今後実施していく」(トキめき佐渡・にいがた観光圏)、「二次交通の推進、民間の自主的な活用をしていく」(越中・飛騨観光圏)、「民間の協力、若手人材の確保が課題である。核となる人材と連携しながら進めていきたい。」(立山黒部アルペンルート広域観光圏)など、現状について報告がありました。

その後、「観光圏における着型商品とその流通」について、(株)ティー・ゲートから説明がありました。この中で着型商品の課題として、人材の育成・観光商品を造成するノウハウ・商品の流通の3つがポイントして考えられるなど、具体的に着地型観光の造成について説明頂きました。

最後に、出席者を2班に分け、意見交換を行いました。観光圏整備事業、観光地域づくりプラットフォーム支援事業について、これまでの取り組みを通じ、疑問や不安に思っていることを中心に議論されました。予定時間を超過するほど、さまざまな意見が出され、活発な意見交換が行なわれました。

また、JR東日本及び西日本、NEXCO東日本及び中日本からも参加頂き、観光圏との取り組み状況や各社における現状の取り組みについてご発言頂き、貴重なご意見・アドバイスを頂きました。



来年度からの新たな支援制度「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」について各観光圏では多くの課題があることが、改めて明らかになりましたが、滞在型観光につながる取り組みを活性化させるため、運輸局としましては、「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取り組みを支援していきたいと考えております。